

安倍改造内閣は消費税増税の断行と高齢者雇用の促進、全世代型の社会保障改革を重点課題に掲げているが、いずれも長期的には将来不安を緩和させるものだ。現状は高齢者雇用について健康・職種・待遇・形態面などでの懸念があるほか、社会保障費抑制策では高齢者の負担増案が相次いでおり、先行き不安を一段と高めるリスクをはらむ。一方で現状段階では社保財源の安定確保や年金・老後不安の緩和、現役世代へのプラス効果などもあり、消費者心理調査や内閣支持率などの世論調査は底堅さを維持させている。

高齢者雇用、老後不安軽減と社保改革に

「安倍晋三首相（自民党総裁）が9月の総裁選から全面に打ち出してきた高齢者雇用の促進や全世代型の社会保障（社保）制度改革については、現状段階で世論の反発や不満は高まっていない」――。

ある官邸周辺筋はこのような指摘を行う。安倍首相に対する批判層は「団塊世代に多い」（同）とされるが、現在は団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年度に向けて、全世代型の社会保障改革が本格着手されつつある。いくら安倍嫌いといっても、自分達の老後の持続的な社保制度の確立は極めて切実であり、「まだよく理解できていない有権者も多いが、一定の痛みを伴う改革は受け入れが進みつつある」（同）という。

現状段階で「年金の支給年齢を引き上げて、定年退職者をいつまでも働かせ続けるのか」といった批判が高まらない背景としては、高齢者雇用の環境改善は、1) 退職後の長期年金生活に対する老後不安を軽減させる、2) 社保費の自己負担増加を就労収入で一定程度はカバーできる、3) 高齢でも働きたいという就労前向き層のニーズに応えている――といった要因がある。

そもそも安倍首相が9月の総裁選で高齢者雇用の促進を全面に打ち出したのは、「過去の世論調査での国民ニーズの高さを踏まえた」（前出官邸筋）側面も否定できない。内閣府の2017年版・高齢社会白書によると、「何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか」という国民調査では、「働けるうちはいつまでも」が42.0%となり、これに「70歳くらいまで」と、70歳以上の年齢を合わせると、実に約8割が高齢期における就業意欲を示している。

現時点で高齢者雇用の促進策のほか、将来不安の解消を目指した全世代型の社保改革が内閣支持率にプラスとなっているかは微妙なところだ。それでも10月2日の内閣改造後に実施された各種メディア調

査では、内閣改造に対しての評価こそ低かったものの、内閣支持率自体は小幅低下か、横這いに踏みとどまった。安倍政権に批判的な朝日新聞による最新調査（13-14日実施）でも、内閣支持率は40%と前回の41%から微減にとどまっている。全世代型の社保改革については、「期待できない」が57%で「期待できる」は32%となったが、安倍政権に一番力を入れてほしい政策は「社会保障」が最多となり、国民ニーズとの合致が確認された。

その中で内閣府による消費動向調査（2人以上の世帯）では、「消費者態度指数」が最新9月に43.4と前月の43.3から小幅に上昇した。9月は自然災害や米国発の通商摩擦懸念などの逆風に見舞われたが、国内での消費マインドは底堅さが維持されている。同調査の「収入の増え方」では、年齢階級別調査で50-59歳や70歳以上が上昇したほか、30-39歳、40-49歳、60-69歳は小幅低下となったものの、7月以降の高止まり傾向が維持されている。

こうした内閣支持率や消費者心理指数の安定維持は、黒田日銀が異次元緩和で一つの政策目的としている「期待形成」や「期待インフレ」の改善に寄与していく。実際、消費動向調査の「1年後の物価見通し」では、「上昇する」の合計が81.7%となり、前月の81.6%から2カ月連続で増加した。今年4月以降は80%超えが定着し、チャイナショックのあった2015年9月以前の上昇軌道に回帰しつつある。

デフレ後退示す不動産株やドル/円の底堅さ

一方、物価見通しで「変わらない」との回答は12.2%と、前月の12.9%から減少した。最近では2017年3月の20.8%や同年8月の17.3%への増加を経て再減少となってきた。デフレ継続見通しの微妙な後退が示唆されている。

こうした物価見通しは期待インフレと近く、これまでドル/円と密接な相関関係を有してきた。現在は原油などの資源相場高止まりのほか、来年10月の消費税増税に向けた価格値上がり思惑、駆け込み需要観測なども物価の先高見通しを高めている。過去に消費税増税が実施された1989年4月、1997年4月、2014年4月の全ケースにおいて、日本では1年前から緩やかなCPI（消費者物価）の上昇とドル高・円安のトレンドが形成された実績を有している。

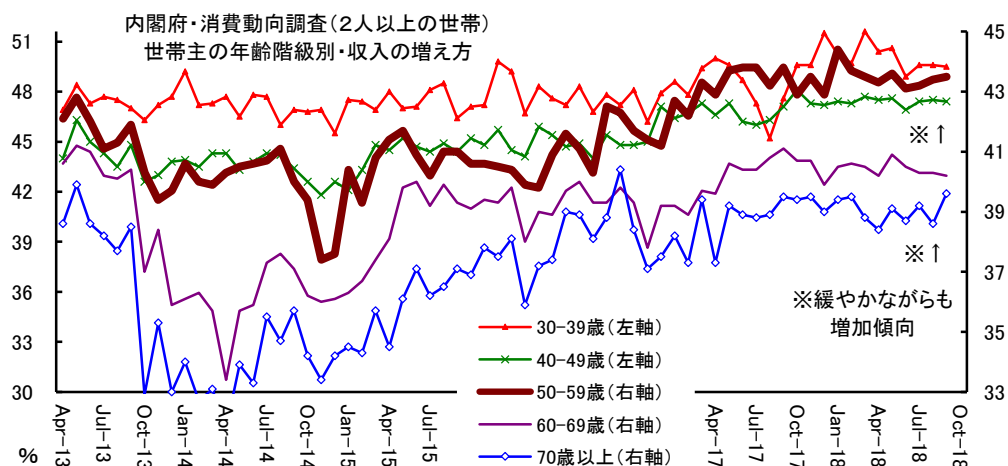
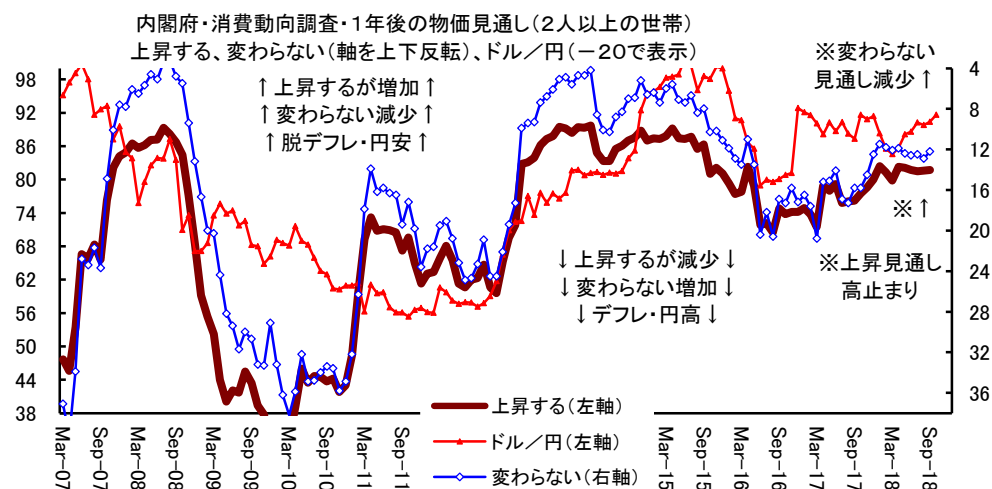
もちろん、高齢者雇用の促進では、健康、職種、待遇、形態などの面で多くの懸念が残されたままだ。一方で高齢者が「働けるうちはいつまでも」働ける環境の整備は、社保財源危機や人手不足の問題に対処するほか、若年層から高齢者に至るまでの将来不

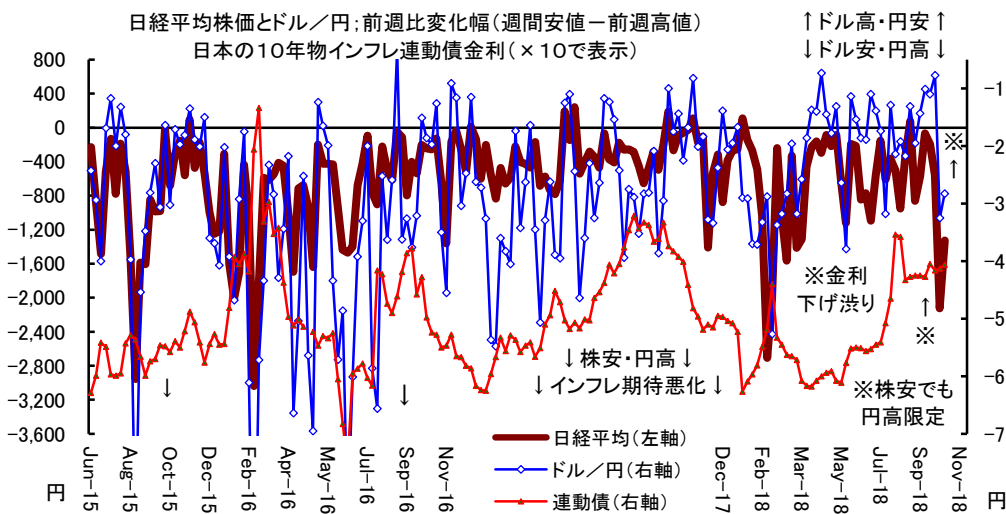
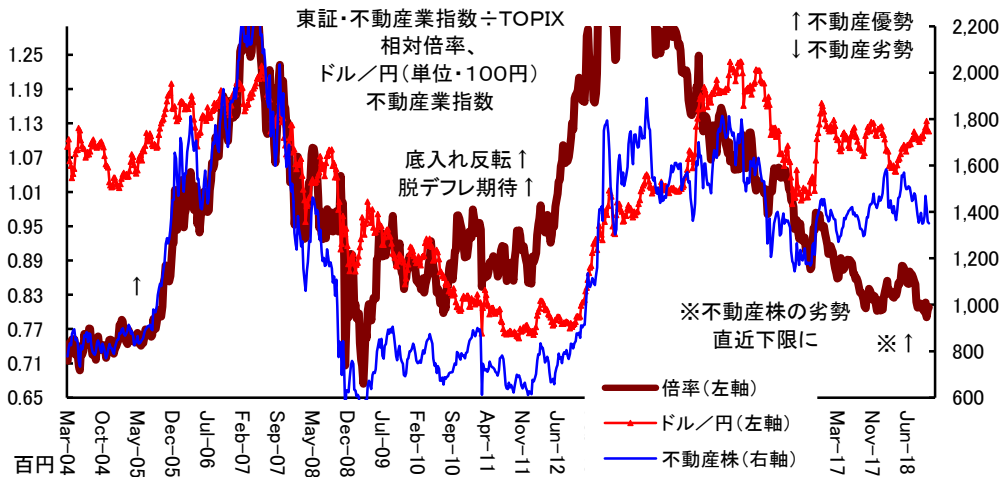
安の緩和につながる。同時進行での消費増税は消費者心理にマイナスとなるが、一方で今回は軽減税率の導入やキャッシュレス決済でのポイントを還元のほか、ここに来て商品券や現金を配る案が本格浮上してきた。こうした消費補完策を手立てしたうえでの消費税増税は、「将来の社保財源の安定確保」を通じて、将来不安を軽減させる側面も少なくない。

社保改革の進展期待や消費税増税要因とは前段階で、すでに国内では「期待インフレの改善」や「デフレ恐怖症の治癒」へのシグナルが散見されつつある。日本株は10月2日以降、急落ショックに見舞われたが、TOPIXの10月2-17日における業種別リターンでは、下落率の小さいランキング上位に建設、証券・商品先物取引、その他金融、不動産などが並

んでいる。いずれも「国内でのマイルドなインフレ」がプラスとなる業種だ。このうち東証・不動産業指数に関しては、対TOPIXの相対倍率で不動産劣勢が続いてきたが、足元では2009-2011年や2004年の直近下限ゾーンまで「相対的な低迷の行き過ぎ」状態に到達してきた。

その他、国内でのインフレ期待修復やデフレ恐怖症の治癒に関しては、10月2日以降の日本株急落でもリスク回避の円全面高が制御されたことでも示唆されている。これまでのように株安ショックが狼狽円高を加速させ、それが円高・デフレ恐怖と期待形成の悪化（企業はアニマルスピリッツ萎縮、消費者はマインド悪化や雇用・賃金の削減不安）に伝播する負の共振スパイラルからは脱却しつつある。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。